2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年11月10日

上場会社名　　株式会社　大谷工業　　上場取引所　東

コード番号　5939　　ＵＲＬ　https://www.otanikogyo.com

代表者　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）鈴木　和也

問合せ先責任者　（役職名）常務取締役　　（氏名）中澤　忠彦　　ＴＥＬ　03-3494-3731

半期報告書提出予定日　2026年11月10日　　配当支払開始予定日　－

決算補足説明資料作成の有無：　無

決算説明会開催の有無　　：　無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	3,706	△4.4	214	15.3	200	10.7	137	10.0
2026年３月期中間期	3,876	△2.6	186	△37.9	181	△40.0	125	△40.7

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	176.80	－
2026年３月期中間期	160.68	－

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	7,924	4,550	57.4
2026年３月期	7,626	4,406	57.8

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　4,550百万円　2026年３月期　4,406百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	0.00	－	30.00	30.00
2027年３月期	－	0.00			
2027年３月期（予想）			－	30.00	30.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：　無

３．2027年３月期の業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,975	6.0	385	△5.0	370	△2.7	260	△12.5	333.74

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：　無

※　注記事項

（１）中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	780,000株	2026年３月期	780,000株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	941株	2026年３月期	941株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	779,059株	2026年３月期中間期	779,171株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.２「１．当中間決算に関する定性的情報（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．中間財務諸表及び主な注記 …… 3
（１）中間貸借対照表 …… 3
（２）中間損益計算書 …… 5
（３）中間キャッシュ・フロー計算書 …… 6
（４）中間財務諸表に関する注記事項 …… 7
（継続企業の前提に関する注記） …… 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 7
（中間損益計算書に関する注記） …… 7
（中間キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 7
（セグメント情報等の注記） …… 8

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されておりますが、中東情勢や自然災害の影響を注視する必要があります。また、金融資本市場の変動等の影響などに注意する必要があります。

当社の主要な取引先である電力業界では、再生可能エネルギーの導入拡大やデータセンター等の新設による電力需要の増加を背景に、電力の安定供給に向けた送配電設備の増強・更新投資が今後も進むと見込まれております。

建設業界では、建築需要が多くある一方で、建設コストの高騰や、設備などの専門家の人手不足によって、工期の順延や工程計画の見直しが起こっている状況が続いております。

当社はこのような状況の中、拡販に努めておりますが、当中間会計期間の売上高は3,706百万円と前年同期比170百万円（4.4%）の減少となりました。

利益面では、経費削減や、販売価格への転嫁を進めた結果、売上総利益が773百万円と前年同期比11百万円（1.6%）の増加、営業利益は214百万円と前年同期比28百万円（15.3%）の増加、経常利益は200百万円と前年同期比19百万円（10.7%）の増加、中間純利益は137百万円と前年同期比12百万円（10.0%）の増加となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 電力通信部門

電力・通信関係では、電力会社の新規設備導入・更新工事は圧縮傾向となっておりますが、レベニューキャップによる劣化電柱の建替等は概ね計画的に進んでおります。

鉄塔関連では、電力向けの納入について計画通り進んでおりますが、フェンス工事等の特品については受注が低調であったため、今後、販売強化の取組を進めてまいります。

新たな生産拠点として建設した富山呉羽工場では、製造部門の一部工程を移行し、更なる生産の合理化・効率化を進めておりますが、工場建設による減価償却費等の製造経費が増加しております。

この結果、売上高は2,404百万円と前年同期比50百万円（2.1%）の減少、セグメント利益は303百万円と前年同期並みとなりました。

② 建材部門

建材部門においては、大型再開発物件が本格化するなど回復の兆しはあるものの、建設コスト高騰や人手不足等の工事を遅らせる要因もあり、全体的に工期の順延や、工程計画の見直しなどが起こっている状況は変わらず、順調な展開とは言えない状況となっております。

この結果、売上高は1,301百万円と前年同期比119百万円（8.4%）の減少、セグメント利益は88百万円と前年同期比4百万円（5.8%）の増加となりました。

（２） 財政状態に関する説明

（総資産）

総資産は、前事業年度末に比べ297百万円増加し7,924百万円となりました。これは、主に現金及び預金337百万円、棚卸資産180百万円の増加と、売上債権121百万円、未収消費税87百万円、有形及び無形固定資産44百万円の減少によるものです。

（負債）

負債は、前事業年度末に比べ153百万円増加し3,374百万円となりました。これは、主に仕入債務70百万円、未払消費税66百万円、未払法人税等64百万円の増加と、長期借入金25百万円、リース債務18百万円の減少によるものです。

（純資産）

純資産は、前事業年度末に比べ143百万円増加し4,550百万円となりました。これは、主に中間純利益137百万円の計上による増加と、配当金23百万円の支払によるものです。この結果、有利子負債比率（D/Eレシオ）は0.2倍と良好な水準にあります

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の業績予想につきましては、2026年５月12日に発表しました業績予想に変更はありません。

２．中間財務諸表及び主な注記

（１）中間貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (2026年３月31日)	当中間会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,222,598	1,559,718
受取手形、売掛金及び契約資産	1,180,122	1,025,857
電子記録債権	460,289	493,178
商品及び製品	877,245	967,698
仕掛品	854,132	899,489
原材料及び貯蔵品	281,402	325,975
未収消費税等	87,893	－
その他	31,948	35,607
貸倒引当金	△3,764	△3,600
流動資産合計	4,991,867	5,303,925
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,039,400	1,021,794
機械及び装置（純額）	613,765	594,262
土地	432,902	432,902
リース資産（純額）	14,295	12,630
その他（純額）	147,664	137,169
有形固定資産合計	2,248,028	2,198,759
無形固定資産	26,097	31,106
投資その他の資産		
投資有価証券	222,289	266,769
繰延税金資産	54,935	41,420
その他	83,630	82,645
投資その他の資産合計	360,855	390,835
固定資産合計	2,634,981	2,620,701
資産合計	7,626,849	7,924,626

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年３月31日)	当中間会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	477,516	489,917
電子記録債務	713,540	771,425
短期借入金	248,000	248,000
１年内返済予定の長期借入金	50,000	50,000
リース債務	37,722	45,609
設備関係未払金	74,898	77,033
未払費用	213,964	212,363
未払法人税等	9,141	73,456
未払消費税等	－	66,818
その他	41,560	54,678
流動負債合計	1,866,345	2,089,302
固定負債		
長期借入金	325,000	300,000
退職給付引当金	452,267	442,491
役員退職慰労引当金	20,748	22,176
リース債務	83,773	57,294
長期預り保証金	100,026	105,813
長期未払金	15,830	10,929
長期設備関係未払金	350,359	340,334
その他	5,975	5,975
固定負債合計	1,353,979	1,285,013
負債合計	3,220,325	3,374,316
純資産の部		
株主資本		
資本金	655,200	655,200
資本剰余金	221,972	221,972
利益剰余金	3,421,765	3,536,133
自己株式	△3,251	△3,251
株主資本合計	4,295,685	4,410,053
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	110,838	140,256
評価・換算差額等合計	110,838	140,256
純資産合計	4,406,524	4,550,310
負債純資産合計	7,626,849	7,924,626

（２）中間損益計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	3,876,344	3,706,142
売上原価	3,114,435	2,932,324
売上総利益	761,908	773,818
販売費及び一般管理費	575,614	559,054
営業利益	186,294	214,763
営業外収益		
受取利息	50	158
受取配当金	2,971	3,914
業務受託料	998	954
雑収入	1,399	1,957
営業外収益合計	5,419	6,986
営業外費用		
支払利息	10,243	20,927
雑損失	0	0
営業外費用合計	10,243	20,927
経常利益	181,470	200,822
特別利益		
固定資産売却益	2,049	－
特別利益合計	2,049	－
特別損失		
固定資産除売却損	11,296	1,394
特別損失合計	11,296	1,394
税引前中間純利益	172,223	199,428
法人税、住民税及び事業税	17,296	61,558
法人税等調整額	29,726	129
法人税等合計	47,023	61,688
中間純利益	125,200	137,739

（３）中間キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	172,223	199,428
減価償却費	98,993	118,165
貸倒引当金の増減額（△は減少）	588	△164
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△25,667	△9,776
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△59,398	1,428
受取利息及び受取配当金	△3,022	△4,073
支払利息	10,243	20,927
固定資産除売却損益（△は益）	9,246	1,394
売上債権の増減額（△は増加）	114,815	121,376
棚卸資産の増減額（△は増加）	△79,111	△180,384
仕入債務の増減額（△は減少）	△230,544	70,285
未収消費税等の増減額（△は増加）	－	87,893
未払消費税等の増減額（△は減少）	△145,579	66,818
その他	△43,329	△7,986
小計	△180,540	485,332
利息及び配当金の受取額	3,022	4,073
利息の支払額	△10,117	△21,276
法人税等の支払額	△69,830	△724
法人税等の還付額	－	4,496
営業活動によるキャッシュ・フロー	△257,466	471,901
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△387,390	△32,144
有形固定資産の売却による収入	2,050	－
投資有価証券の取得による支出	△1,281	△1,676
出資金の回収による収入	－	500
預り保証金の受入による収入	5,556	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△381,064	△33,321
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△25,000	△25,000
配当金の支払額	△23,251	△23,301
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4,912	△18,592
長期設備関係未払金の返済による支出	△42,659	△34,565
財務活動によるキャッシュ・フロー	△95,823	△101,459
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△734,354	337,120
現金及び現金同等物の期首残高	1,910,888	1,222,598
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,176,533	1,559,718

（４）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間損益計算書に関する注記）

※　販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
販売手数料	12,383千円	12,073千円
荷造運送費	118,196	118,182
役員報酬	43,534	31,780
給与手当	150,805	147,449
賞与	47,862	48,241
地代家賃	19,674	21,879
退職給付費用	8,635	9,316
役員退職慰労引当金繰入額	1,854	1,428
法定福利費	34,421	35,946
旅費交通費	20,732	21,745
減価償却費	9,399	6,340

（中間キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金	1,176,533千円	1,559,718千円
現金及び現金同等物	1,176,533千円	1,559,718千円

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	電力通信部門	建材部門	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,455,334	1,421,009	3,876,344
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－
計	2,455,334	1,421,009	3,876,344
セグメント利益	303,865	84,076	387,942

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	387,942
セグメント間取引消去	－
全社費用（注）	△201,647
中間損益計算書の営業利益	186,294

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ　当中間会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	電力通信部門	建材部門	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,404,845	1,301,297	3,706,142
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－
計	2,404,845	1,301,297	3,706,142
セグメント利益	303,712	88,991	392,703

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	392,703
セグメント間取引消去	－
全社費用（注）	△177,940
中間損益計算書の営業利益	214,763

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。